

避難行動要支援者の避難行動支援の先進地視察研修報告

三角眞弓

日 時 令和4年11月14日～11月15日

場 所 宮崎県延岡市役所

内 容 個別避難計画等の取り組みについて

延岡市は、総面積 868.02 km² 総人口 115,583 人で、市域は大分県佐伯市に次ぐ九州第2位まで拡大した市である。

令和3年度に災害対策基本法の一部改正があり、延岡市では、令和3年度個別避難計画作成モデル事業の補助事業を受け、「避難支援計画の策定に向けた検討事項」「地域主体の災害対応力強化補助事業」に先駆的に取り組まれ、『みんなで決めて、みんなで逃げる 住民主体の防災・逃げ遅れゼロのまちを目指そう』をキャッチフレーズに個別避難計画策定に取り組まれている。計画策定にあたっては、行政が地域に出向いて計画策定の推進にあたられている。個別避難計画作成にあたり重要な点は何より、首長がリーダーシップを発揮することである。また、行政は、「住民が適切な避難行動をとれるよう

全力で支援する」ことである。関係団体としては、防災や福祉の既存の体制・仕組みを活用することである。計画作成を通じ、健康加齢者も含め、「年をとっても大丈夫」という社会を皆でつくり、地域共生社会につなげることも重要である。

視察研修を終えて

八女市が取り組んでいる個別避難計画は、災害時に何らかの支援が必要な人からの手上げ方式で、防災部局のみが計画作成に取り組んでいるのが現状である。しかし、延岡市では、防災部局と福祉部局が連携する体制を構築したうえで、計画作成の優先度・福祉専門職の理解を得る、自治会や自主防災組織等の地域関係者の理解を得る取り組みをされていた。特に、特定の人に負担がかからないように、地域で連携して避難支援ができるが仕組みづくりにも取り組まれていた。延岡市のように、全職員が地域に出向いて計画策定の推進をする意識と行動をすることで、住民の防災意識も変わってくると期待したい。最後に、防災対策の推進にあたり、東京大学大学院情報学環特認教授 片田敏孝教授が監修されており、八女市でも専門家の力を借り知恵を沸かしていくことも必要と思った。